

Economic Indicators

発表日: 2022年1月14日(金)

企業物価指数(2021年12月)

～前年比+8.5%もの大幅上昇が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)

(単位: %)

		国内企業物価			最終消費財 (国内品)		国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前月比	前月比※	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比
2020	12月	0.5	0.5	▲ 2.1	0.6	▲ 1.1	0.4	▲ 2.0	0.8	▲ 1.4	1.9	▲ 9.8
2021	1月	0.6	0.6	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.2	0.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.7	3.4	▲ 7.2
	2月	0.5	0.5	▲ 0.6	0.5	▲ 0.2	0.6	▲ 0.5	1.2	0.3	4.6	▲ 3.1
	3月	1.0	1.0	1.2	0.6	1.2	0.9	1.1	2.8	5.5	3.9	5.8
	4月	0.9	0.9	3.7	▲ 0.1	2.5	0.9	3.5	1.8	8.5	2.6	15.4
	5月	0.7	0.7	4.9	0.0	3.1	0.7	4.6	1.2	11.3	2.5	26.0
	6月	0.9	0.9	5.2	0.4	2.7	0.8	4.9	0.8	11.3	2.7	28.6
	7月	1.1	1.0	5.8	0.5	2.8	1.1	5.6	0.8	11.6	2.2	28.6
	8月	0.2	0.1	5.9	▲ 0.2	2.3	0.2	5.7	▲ 0.2	11.0	2.4	30.1
	9月	0.4	0.5	6.5	0.0	2.3	0.5	6.3	0.4	11.2	1.6	32.2
	10月	1.4	1.6	8.3	1.0	3.0	1.4	8.2	2.5	14.1	4.6	38.6
	11月	0.7	0.7	9.2	0.2	3.4	0.6	9.0	1.1	15.2	5.4	45.2
	12月	▲ 0.2	▲ 0.2	8.5	▲ 0.5	2.2	▲ 0.1	8.5	▲ 0.8	13.5	▲ 0.4	41.9

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

※は夏季電力料金調整後の値。

○ 国内企業物価は前年比の大幅上昇が継続

12月の国内企業物価は、前月比▲0.2%（コンセンサス：同+0.3%、レンジ：同▲0.1%～+0.6%）、前年比+8.5%（コンセンサス：同+8.8%、レンジ：同+7.0%～+9.6%）となった。前月比では、オミクロン株の登場で原油価格が下落した動きを反映して、1年1カ月ぶりにマイナスに転じた。もっとも、前年比では+8%台の極めて高い伸びが続いている。

前月比の内訳は以下の通り。これまで国内企業物価を牽引してきた石油・石炭製品が前月比▲4.3%（寄与度：▲0.31%pt）となった。オミクロン株の出現で世界経済の先行き警戒感が高まり、原油価格が急低下していたことで、マイナスに転じた。もっとも、既往の原油高の反映が続いている電力・ガス・水道が同+1.4%（寄与度：+0.09%pt）や、商品市況で高値が続いている鉄鋼が同+0.6%（寄与度：+0.04%pt）が引き続きプラス寄与したことで、マイナス幅は限定的となった。

○ 輸入物価指数は、資源高に円安が加わり4割超の大幅上昇が続く

輸入物価指数は、契約通貨ベースでは前月比▲0.2%（前年比+33.3%）、円ベースでは前月比▲0.4%（前年比+41.9%）となった。

前月比では、オミクロン株の出現で世界経済の先行き警戒感が高まったことで、資源価格がピークアウトした動きを反映してマイナスに転じた。契約通貨ベースでの内訳をみると、金属・同製品が▲1.2%（寄与度：▲0.16%pt）、石油・石炭・天然ガスが▲0.5%（寄与度：▲0.15%pt）となった。

もっとも、前年比では大幅上昇が続いている。円ベースでは2カ月連続で40%超の大幅上昇となった。契約通貨ベースでは+33.3%の上昇なので、資源高の影響が円安によってさらに増幅されていることがわかる。今後も円安進行が続く見通しで、国内企業のコスト負担感は強まるだろう。

○ 素原材料と最終財の乖離が長期化

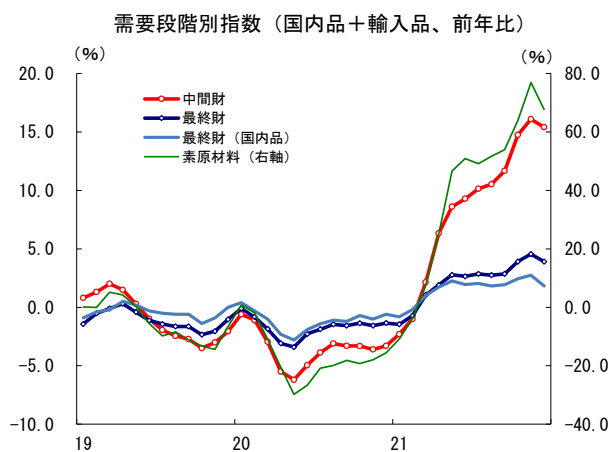
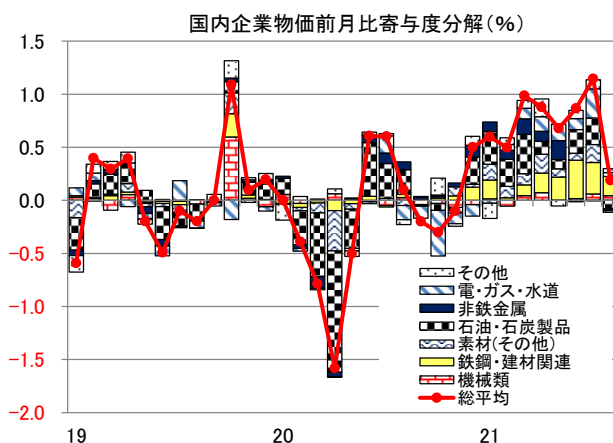
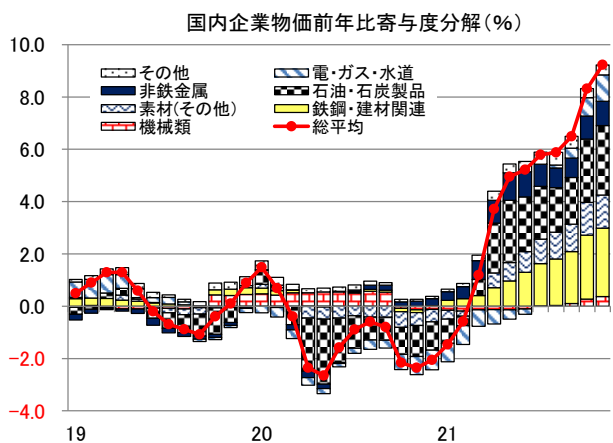
需要段階別・用途別指数（国内品+輸入品）では、素原材料が前月比▲0.6%（前年比+67.7%）、中間財が前月比▲0.2%（前年比+15.4%）、最終財が前月比▲0.2%（前年比+3.9%）となった。

素原材料は、資源価格の高騰を反映して前年比6割超の大幅上昇が続いている。一方、最終財については同+3%台にとどまっており、川下の製品に波及が進んでいないことがわかる。最終財の中でも、消費者物価と関連深い「消費財（国内品）」については同+2.2%に留まり、その上昇分はほとんどが原油高を反映した石油・石炭製品に限定されている。今後、原油高が牽引することで消費者物価も伸びを高める可能性が高いが、国内企業物価との乖離が長期化することで、企業収益の圧迫が懸念される。

○ 不透明感が強まるものの、前年比+7%超の高い伸びが続く

12月は、オミクロン株の登場により原油価格が急速に下落した動きを反映して、国内企業物価にも減速が見られた。来月も石油・石炭製品が前月比でマイナス寄与となる公算が高いが、電気・ガス・水道で高い伸びが続くことから、低下幅は限定的なものとなるだろう。

足元では、オミクロン株への過度な警戒感が薄れてきたことにより、年明け以降の原油価格は再び上昇基調を取り戻し始めている。世界経済の先行き不透明感は依然強いものの、当面の間、国内企業物価は前年比+7%超の上昇が続くだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。